

大学教員の社会貢献のあり方に関する一考察

「保育における衛生管理」の講義を通して

牟田 京子

要 旨

本研究は、私立大学における新たな地域貢献の可能性を見出すことを目的とした。

方法：特例講座受講者に対し能動的な学修への参加を狙い、講義・手洗いの達成度調査・アクティブラーニングを実践した。手洗い達成度調査では、洗い残しの有無を可視化することで、手洗い達成度の自己評価ならびに対象者の手洗いに対する意識変容を確認することを目的としている。アクティブラーニング実践では、授業モデルとして、導入・アクティブラーニング・振り返りを一連のプログラムとして実施し、能動的に獲得した学びについてデータを収集した。

結果：本講義を通し受講者は、衛生管理の手技がしっかりと身につけていないことに気づき、省察する機会となった。また、本講座に参加したことで得た知見をこれからの指導に生かしていきたいという前向きな意思確認ができた。

結論：本学がすでに取り組んでいる公開講座、科目履修制度、高大連携は意義ある貢献活動として維持していきつつ、新たに大学教員の派遣を幼稚園のみならず地域への社会貢献活動に組み込むことで地域社会全体の高等教育力を高められる可能性が示唆された。

キーワード：アクティブラーニング、テキストマイニング、社会貢献、意識変容、生涯学習

I はじめに

近年、少子化による18歳人口の減少や入学定員管理厳格化など大学をとりまく環境はかつてないほどに厳しさを増している。文部科学省は「学ぶ意欲と能力を持つ全ての若者に高等教育の機会を開くとともに、社会人の学び直しなど生涯学習の場としての機能の充実や、留学生の受入れの推進、大学院教育の充実なども含めて、一層多様で質の高い大学教育の機会の充実に努めていくこと¹⁾」が大学改革の基本的方向性であると述べている。

高等教育に対する期待が高まる背景には、安倍内閣が先導する教育再生実行会議の閣議決定（2006年10月10日の閣議決定により設置した機関）がある。近い将来、科学技術やAIの発達により、多くの仕事が自動化されることに伴い、労働人口の減少が予想されている。急速な社会変化により、社会に必要とされる知識や技術は刻々と変化しているため、学校で学習し身に付けた能力だけでは生涯を通し、社会で活躍していくことは難しい。このような社会背景を受け、生涯に渡り学び続け、必要とされる知識や技術を身に付けていくことが求められている。

それと同時に働き方改革など労働環境の改善が進む中、仕事と生活の調和をどのようにデザインし、

個人のキャリアアップや生きがいにつなげていくのが問われている。このような背景を受け、教育再生実行会議は、大学、高等専門学校、専修学校等に対し、若い世代への教育に留まらず、全世代に渡る教育の必要性を教育再生への取組みを強化するよう「社会に出た後も、多様な全ての人が、都市でも地方でも、学び、輝き続ける社会へ²⁾」を国家戦略に掲げた。同提言では、これまでの若者中心の学びの場から、全世代のための学びの場への転換が求められると述べ、社会人の多様なニーズに対応する教育プログラムの充実、学びやすい環境の整備、教育行政と労働、福祉行政の連携強化の必要性を訴えている。

これらの政策の動向を俯瞰する中で、本学の教員として生涯学習と多様化する労働との必要性について着目した。本学は鹿児島県北西部にある唯一の大学で、薩摩川内市からの熱心な誘致により設立した大学である。自治体等との協定として平成18年には「薩摩川内市教育委員会との連携協力に関する協定」、平成27年には「薩摩川内市との包括連携協定」、平成28年に「薩摩川内市企業連携協議会との包括連携協定」を締結し、産官学連携活動を円滑にし、地域社会発展と人材育成に貢献している。

ピーター・M・センゲは「Schools That Learn（学習する学校³⁾」の中で現在の教育の問題を提起しつつ、教師の役割について、教師が常に学び続ける環

境を作り出すこと、学習プロセスを支援することが重要な仕事となると記し、学校があらゆる年齢層の学習促進をする格好の場所であり、地域の「生涯学習者」にとっての生涯学習促進の環境を作る役割がある、と述べている。また、金沢大学総務課長の松坂は、大学の社会貢献のあり方について「大学が行う社会貢献とは、単なる無償の労務提供や施設の貸し出しなどであってはならず、知識の府としての特性を十分に生かしたものでなければならない。すなわち、大学の教育研究活動によって獲得され、伝達されてきた知識が、社会貢献という仕組みを通じて地域社会に還元されること、例えば産学官連携としての共同研究や技術移転につながったり、住民の生活改善や福祉の向上、豊かな社会を形成する活力につながるからこそ、大学が果たすべき社会貢献なのである⁴⁾」とし、とりわけ私立大学による社会貢献について「地域社会全体の高等教育力を高めることや、学生が相互に交流することによって生まれる活力など、長い目で見た効果を考えて、積極的に参加することを検討する必要」がある、と述べている。

本学は公開講座の実施、薩摩川内市のコミュニティ放送局において教員の専門分野の話を知ってもらう機会を創出し、地域交流の場に学生が参加するなど、松坂の述べる「私立大学の社会貢献」について積極的に推進していると言える。しかし、社会貢献の形態を見てみると、市民が大学に足を運び学ぶという受講型は積極的に実施されているものの、大学教員が出向き講義をするという出張型は若い世代への教育のみに留まっている現状が伺える。受講型は、大学で学ぶことに関心があり、かつ提供される公開講座のテーマに関心がある市民しか集まらない傾向がある。全世代が学びやすい場を創出するためには、多くの市民にとってあまり接点のない大学に呼び込むのではなく、市民にとって身近な場である地域や職場へ大学が出向いていくことが必要なのではないだろうか。

一方、大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元する出張型の取り組みを実践している大学として、信州大学・上越教育大学・名城大学・弘前学院大学などがあり、学校教育機関における各種講義の他、地域の企業研修やサークルなどにも積極的に講師を派遣している。この講師派遣に関する費用は各大学で規定が異なるが、信州大学・上越教育大学は一律2万の講師料が設定してあり、名城大学・弘前学院大学においては無料にて派遣を実施している。

本稿では、私立大学における新たな貢献の可能性を見出すものである。そこで、平成30年に実施した幼稚園教諭に対する特例講座「保育における衛生管

理」を挙げ考察を深めたい。

II 研究方法

本稿の研究対象は特例講座受講者であるが、特例制度は厚生労働省が平成27年度から施行の子ども・子育て支援新制度における新たな「認定こども園制度」への円滑な移行・促進のために設けた制度である。この制度の背景は次の通りである。

わが国で社会的な課題となっている少子化・核家族化の進行・地域のつながりの希薄化・子育て家庭の孤立化・待機児童などに対応するため、国や地域をあげ子どもや子育て家庭を支援する環境が求められている。これまで、子どもに対する教育は幼稚園(学校教育法に基づく認可)、保育は保育所(児童福祉法に基づく認可)で提供されてきたが、少子化の影響を受け、幼稚園が廃園に追い込まれていく中、保育所への入園希望者は増加し、待機児童問題が表出してきた。このような流れを受け、平成24年8月「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」(以下、「改正認定こども園法」とする。)が成立した。

改正認定こども園法によって、一つの施設で学校教育と保育を提供する幼保連携型認定こども園が創設されることになった。この施設において、子どもたちの教育と保育を担うものを保育教諭と呼び、この保育教諭には、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有することが求められている。しかし、現職の幼稚園教諭や保育士の1/4はいずれか一方の免許・資格しか有していない⁵⁾。我が国は、幼保連携型認定こども園への円滑な移行を進めるため、平成27年度から平成31年度末の5年間、幼稚園教諭免許状または保育士資格のいずれかを有していれば、一定の講座を受講することで保育教諭となることができるとする経過措置を設けた。この特例適用者は、指定された施設における3年かつ4,320時間の勤務経験を有している幼稚園教諭ないしは保育士である。適用者は、定められた領域に関する8単位以上の学修単位を修得し、所定の手続きを行うことにより、取得していない保育士資格及び幼稚園教諭免許状を取得できる。

このような情勢を踏まえ、本学では、特例措置に対応する幼稚園教諭免許状取得のための特例講座ならびに保育士資格取得のための特例講座を開講している。本講座15講において、受講者の能動的な学修への参加を狙いアクティブラーニングを用いた。

1. 調査期間

2018年6月2日～7月21日に実施した保育士資格取得のための特例講座「保健と食と栄養」のうち7

月 21 日に開講した「保育における衛生管理」講座（以下、「本講座」とする。）を調査対象日とする。本講座を通し、知識の伝達・注入のみならず、子ども教育の専門家が知見や実践実例について意思疎通を交えながら知識を共有することを通し、相互に刺激を与えながら知的に成長し、他施設での取り組みや学びを各施設へと持ち帰り地域の教育現場に学びの還元が生まれる効果を狙うものである。

2. 調査対象

本講座の受講者は、教育現場で3年かつ4,320時間以上の実務を経験した幼稚園教諭であり、受講者全員から研究協力の同意が得られたため、6施設8名を研究対象とした。

3. 調査方法

本講座は2つのプログラムを構成し実施した。まず知識の伝達・注入を目的とした講義において子どもを保育する上で必要となる衛生管理について物質面、自然環境面の視点から講義を行う。次に、参加者を2つのグループに分け以下の調査・実践を行った。

3-1) 手洗いの達成度調査

幼稚園教諭が日ごろの手指の手洗いについて適切に実施できていると認識しているのかを調査し、次に手洗いチェッカーを用いて洗い残しを可視化することで、振り返りを行うことを目的としている。子ども保育のプロとして、衛生管理には自信があると予測される幼稚園教諭に対し、「手洗いがどれだけできていると思うか0%~100%の中で点数をつけてください。自分の手洗いは完璧だと思う場合は100%をつけてください、まったくできていないと思う場合0%を付けてください。」と、指示し手洗いの達成度調査をパーセンテージ化して可視化した。その後、手洗いチェッカーを用い洗い残しの確認を自分の目で確認してもらい、再度手洗いの達成度を確認し前後の点数を比較した。

3-2) アクティブラーニング実践と振り返り

この実践は、複数の幼稚園から参加しているため自施設での取り組みと他施設との取り組みを知り、自施設と比較することで、学ぶべきことがあれば自施設へと持ち帰り、今後の教育施設の衛生管理に役立てることを目的としている。そこで、学習結果よりも学習過程を重視したアクティブラーニング⁶⁾を導入し以下の授業内容にて講義した(図1)。講義後に使用した振り返りシートを回収し、本実践において得られた能動的に獲得した学びについてデータを収集する。

A. 導入
(1) 講義の説明
(2) インプット式講義
(3) クイズ
B. アクティビティ
(1) 手洗い調査
(2) グループディスカッション
C. 振り返り
(1) バズセッション
(2) 確認テスト
(3) 振り返りシート記入

図1 「保育における衛生管理」授業モデル

4. 分析方法

3-1)手洗いの達成度調査については、手洗いチェッカーを用いて洗い残しの確認前後で、受講者8名の手洗い達成度意識がどのように変化したかをパーセンテージ化して意識変容の変化を確認した。

3-2)で得たデータは、受講したアクティブラーニング実践で感じた事、自分の施設でも取り入れたいと思った事を手書きによる自由記述方式で記入してもらった。このデータを、個人情報に十分に注意しつつ、図2のようにエクセルデータ(CSV)形式でテキストデータ化した。データの分析はプラスアルファ・

1	消毒面で手洗いの徹底、トイレ掃除の時の消毒や衛生面、給食の時に当番以外も全員マスクをするという所は取り入れたい。砂場の消毒はこれからも続けて行きたい。手洗いに関しては、考えてやり方をしていって子どもたちに指導したい。
2	各園で取り組まれていることを出し合った。嘔吐物の処理で粉の消毒剤があることを初めて知った。調べてみたいと思う。手の洗い方では、爪の生え際やしわ等で上手に洗ったつもりでも洗えていないことが分かったので気を付けたい
3	給食の時、先生もマスク、使い捨て手袋をする、エアコンの掃除をもっとする、手洗いの指導、おむつの捨て方、タオルの使い分けを取り入れたい。
4	手洗いチェックで普段、自分がどれだけ念入りに手洗いができていないか結果をみてとてもショックだった。これから子どもたちに手洗いの大事さを教えていかなければならいので、もっと時間をかけてしないといけないと反省しました。換気の頻度もなかなか実行できていないので職場に帰ったらもう一度見直し、子どもたちの環境を考慮して保育をしないとイケないと思いました。嘔吐下痢時の消毒方法もハイターでの作り方を実行してみたいとおもいます。
5	衛生には気を付けて自分の園では色々やっているつもりでも他園の話を知ると参考にしたいことがありました。今回の衛生管理で学んだ先生の講話や他園の良いやり方を園へ持ち帰り、他の先生方と話し合い、取り入れられる所は取り入れたいと思います。まずは子どもたちに「手洗い」という前に自分たちの手洗いを見直したいと思います。
6	それぞれの園での衛生管理で取り組んでいることがたくさんあり自分たちの園でも取り組んでいけたらと思いました。砂場の消毒は子ども達が毎日遊ぶためのものなのでできれば取り入れていきたいです。普段、自分の手洗いがよくできていないかが今日の手洗いを通して実感しました。普段から爪、指、手のひら、甲などきちんと意識して行うようにしていきたいです。そして子ども達にも指導していきたいです。子ども達が安心して園生活が送れるように衛生管理に努めて行こうと思っています。
7	手洗いの洗い残しが起きやすい部分の確認、嘔吐物を固める薬の利用などを取り入れたい。

図2 分析に用いたデータ

コンサルティングが提供しているテキストマイニング分析を使用した。今回テキストマイニングで使用したソフトウェアはプラスアルファ・コンサルティングが提供しているクラウド型テキストマイニングツール「見える化エンジン」である。

5 倫理的配慮

同意説明書には、この研究への参加は任意であること、同意を拒否しても不利益は一切発生しないことを記載した。同意説明書は書面にて研究の趣旨を説明し、同意書への署名と返送をもって同意とみなした。なお、分析に使用する付箋データは無記名であり個人を特定できない匿名データとなっている。取得したデータや個人情報は研究以外には使用しないことを説明した。

III 研究結果

3-1) 手洗いの達成度調査

手洗いチェッカー確認前は50%3名、60%2名、65%1名、70%1名、80%1名であり、平均数値は60.625%であった。手洗いチェッカー確認後は、10%1名、30%2名、40%1名、50%3名、60%1名であり平均数値は40%であった。前後比較をすると、実施前に比べ実施後は、20.626%も達成度が下がっている。(図3)

今回、衛生管理において手洗いを挙げ調査したが、手洗いは最も簡便で効果的な感染症予防策である。小川らは「手洗いおよび手指消毒は最も簡便で効果的な感染防止策であり、院内感染防止や医療従事者の健康を確保する上で非常に重要である。7)」と述べている。免疫力の低い子どもたちが集まる幼稚園や保育所では、集団感染が発生しやすい。集団感染を引き起こす原因は、保育者の責任だけではなく、共働きの増加、核家庭化に伴い、病児の看病をするマンパワーが不足し、病気の子どもを登園させる保護者が存在することや病児休暇の取りにくさなどの職場環境が影響していると考えられる。しかし一方で、

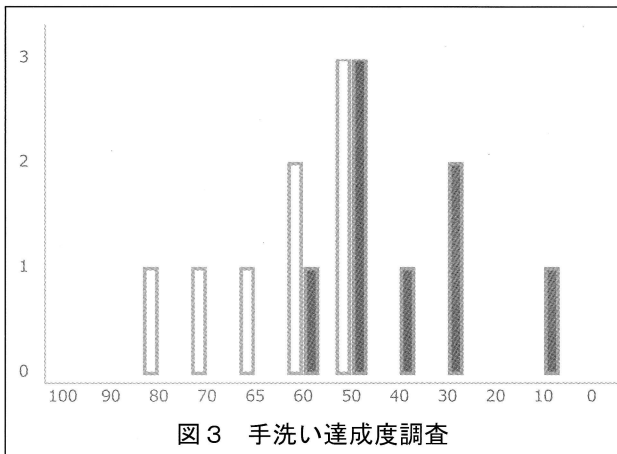


図3 手洗い達成度調査

保育者の衛生管理意識の希薄化もあるのではないだろうか。調査対象者においても、手洗いは大事であると認識していても、実際の手洗いの手技については十分に身につけていないことが手洗いの達成度調査においてわかった。

3-2) アクティブラーニング実践

テキストマイニング分析の結果、図4のように「手洗い」が最も多く、次に「取り入れる」「する」が多く見られた。「手洗い」についてマッピング (マッピングとは、テキストに潜在する大きなパターンを読み解くため、キーワード間の関連性を可視化するものである。関連度の高い単語は近くに、関連度の低い単語は離れて配置されるのでキーワード同士の関連が一目でわかる) を見てみると「実感する、指導する、見直す、チェック」といった言葉が見られた。受講者は、衛生管理の中で最も重要なことは手洗いであることを再認識し、従来の手洗い方法を見直し、今後の指導に活かしていく必要性を実感したことが読み取れる(図5)。「取り入れる」については「出来る、取り入れる、給食」というワードの関連度が高かつ

No.	単語	件数	割合
1	手洗い	6	85.7%
2	取り入れる	5	71.4%
3	する	4	57.1%
4	子供	3	42.9%
5	消毒	3	42.9%
6	これから	2	28.6%
7	マスク	2	28.6%
8	衛生	2	28.6%
9	園	2	28.6%
10	管理	2	28.6%

図4 自由記述で得られた頻出語上位

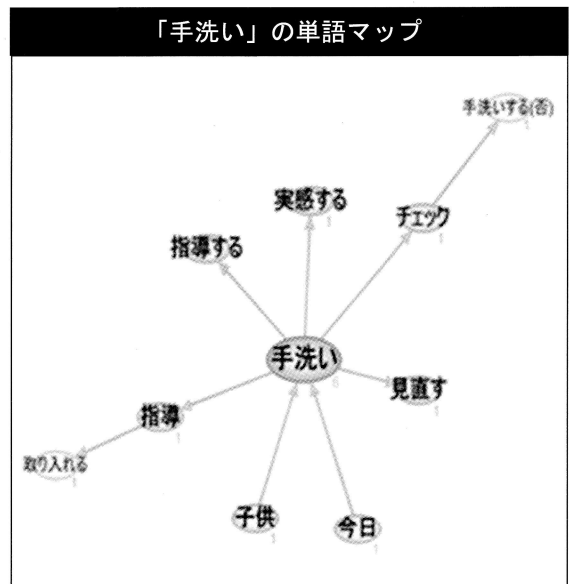


図5 「手洗い」マッピング

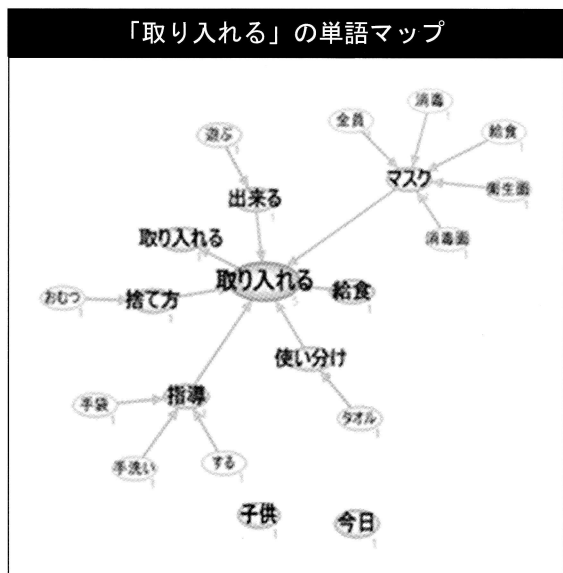


図6 「取り入れる」マッピング

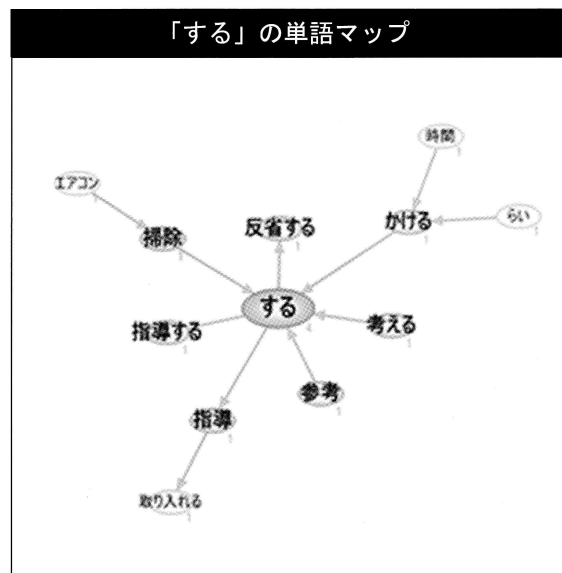


図7 「する」マッピング

た。これは、他施設が取り組んでいる衛生管理を知ったことで、自施設でも取り入れられるものがあつたら取り入れたいという意見が反映したものである。具体的には「給食の時に当番以外も全員マスクをする、タオルの使い分け、砂場の消毒、嘔吐物を固める薬の利用」について取り入れたいという意見が見られた(図6)。「する」については「反省する、参考、見直す、指導、実感」というワードの関連度が高く、「自分がどれだけ念入りに手洗いができていなか結果をみてとてもショックだった、子どもたちに手洗いの大事さを教えていかなければならないので、もっと時間をかけてしないといけないと反省しました、職場に帰ったらもう一度見直し、子どもたちの環境を考えて保育をしないといけないと思いました、子どもたちに手洗いという前に自分たちの手洗いを見直したいと思います、普段、自分の手洗いがよくできていなか今日の手洗いを通して実感しました、子ども達が安心して園生活が送れるように衛生管理に努めて行こうと思っています」と、衛生管理の手技が身につけていないことへの反省と、手洗い手技を見直すことの必要性を感じ、本講座の学びをこれからの指導に生かしていきたいという意味が確認できた(図7)。

IV 考 察

本稿において、私立大学における新たな貢献の可能性を見出すために、アンケート調査・アクティブラーニングを実施し、実践で得たデータはテキストマイニングを使って分析した。分析の結果、教育・保育の専門家である幼稚園教諭が従来の手洗い手技を見直す必要性を感じ、子ども達が安心して園生活を送れるように努力していきたいという意欲が確認

された。今回得られた学びは、大学の講義でなければ得られないものになっていたのだろうか、幼稚園の関連団体が主催する研修で補完できるものであったのではないだろうかという批判的視点で考察をしたい。

今回の学習者たちの参加目的は、幼保連携型認定こども園に従事するために必要な資格を取得するために入学検定料含む1科目2単位28,000円の受講料を支払った上で受講している。つまり、この講座への参加がキャリアアップ・就業・経済と密接に関係しており、受講の必要度が高く、且つ受講生の意識が高かったと言える。

ここでベネッセ次世代育成研究所が調査した園外研修への参加頻度と予算を見てみたい。参加頻度が多かった回答は「年に数回」で国公立幼稚園57.1%、私立幼稚園64.3%、公営保育所59.2%であった。この調査では、設問に「1人でも参加していれば1回とカウント」と注記してあったために、保育者の人数が多い園の頻度が高く出る傾向があったものの参加頻度としては半数以上の職員が参加している現状が伺えた。予算は国公立(公営)では「0円」、私立(私営)では「10万円未満」が多かった⁸⁾。

次に施設が外部講師を招いて行う園内研修の年間予算を確認したい⁹⁾。予算「0円」と答えた幼稚園は63.5%にも上る。一般的に外部講師を招き、研修を行うことはメリットとデメリットが生じる。メリットは幼稚園教員にはない(不足する)専門知識・技能が学習でき、キャリア教育にもつながるだけでなく、外部目線の意見が聞ける、他施設での取り組み事例などの情報を知ることができることである。デメリットの一番に費用が掛かることが挙げられる。次に外部講師の力量が不明確、一回だけの研修で成果を出

すのは難しい場合が多いなどがある。幼稚園教諭個人は、研修の参加頻度が高く学ぶ意欲があるものが一定数存在するものの、施設としては園外研修・園内研修ともに予算の確保が難しいという現状がデータから伺える。今回、実践したアクティブラーニングは、グループワークの経験を多く積んだ教員が介在したこと、複数の施設から幼稚園教諭が集い、自施設の取り組みについて発表・共有したことで学びが深まったものであるが、同様の研修は、複数施設の協力、経験値のある講師の確保など条件面が揃えば実現可能である。しかし、最も大きな課題として研修実施における施設側の費用確保については各施設の経済的努力を要する。大学教員は、施設が抱える課題を解決し、学びたい意欲がある幼稚園教諭達に対し、学びを深めるための「知の提供」ができるのではないだろうか。

本学がすでに取り組んでいる公開講座、科目履修制度、高大連携は意義ある貢献活動として維持していきつつ、新たに大学教員の派遣を広く地域へと枠を広げることで地域社会全体の高等教育力を高めることに貢献できるものと考ええる。それと同時に、大学の知的財産・人的資源を活用し、市民へ学習の機会を提供することは、地域の企業や団体が抱える問題（外部講師を招く上でのデメリット）を解消できるものであり、全世代が学びやすい環境を創出することにつながるものと考ええる。

謝 辞

調査にご協力頂いた対象者の皆様と、データ分析に使用したクラウド型テキストマイニングツールを無償提供して下さったプラスアルファ・コンサルティングに御礼申し上げます。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省:平成 29 年度文部科学白書, 日経印刷, 218, 2018.7.1
- 2) 教育再生実行会議:『学び続ける』社会, 全員参加型社会, 地方創生を実現する教育の在り方について第六次提言 2015.3.4 (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai6_1.pdf) 最終閲覧日 2018.9.19
- 3) ピーター・M・センゲ著・リヒテルズ直子訳: Schools That Learn (学習する学校), 英治出版株式会社, 2004.1.31
- 4) 松坂 浩史: 特集国立大学法人化とその周辺, 情報誌 Between, 2003 年 7・8 月号, (株) ベネッセコーポレーション (<https://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2003/0708/bet19616.html>) 最終閲覧日 2018.9.19
- 5) 文部科学省: 幼稚園教諭の普通免許状に係る所要資格の期限付き特例に関する検討会議 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/094/shiryo/attach/1328044.htm) 最終閲覧日 2018.9.18
- 6) 八木亜紀子: 開発教育基本アクティビティ集 1- 世界とのつながり, 特定非営利活動法人開発教育研究 (DEAR), 2017.12.1
- 7) 小川みどり他: 速乾 1 生擦式消毒剤による手指消毒後のセレウス菌などのグラム陽性有芽胞桿菌の残存, 産業医科大学雑誌 28 (4), 401-410, 2006.12.1
- 8) ベネッセ次世代育成研究所: 幼児教育・保育についての基本調査報告書 Vol 4, 第 3 章「幼稚園・保育所共通編」, ベネッセ次世代育成研究所, 72-76, 2009.8
- 9) 同上